

東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価

1 東海村の人口動態について

本村の総人口は、37,700人から37,900人程度を推移しており、転入者数が転出者数を上回る社会増の状況により、自然減の中でも、微増となっている。

また、令和5年度の状況としては、自然減が令和3年度からの減少数とほぼ変化はないが、社会増は依然として増加傾向にあり、結果として人口の維持に繋がっている。

＜東海村の総人口推移＞ ※各年10月1日現在

項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
総人口(人)	37,616	37,702	37,891	37,920	37,891	37,837

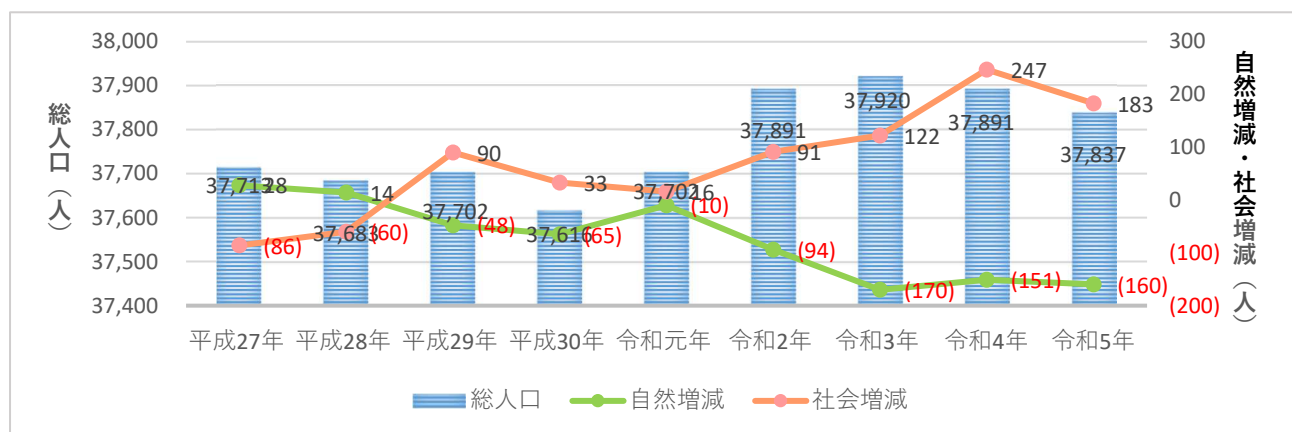
(出典：茨城県常住人口報告書)

＜東海村の人口動態推移＞ (各年1月～12月集計)

項目	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
出生(人)	281	293	261	244	242	250
死亡(人)	346	303	355	414	393	410
自然増減(人) …a	-65	-10	-94	-170	-151	-160
転入(人)	1,477	1,393	1,385	1,381	1,598	1,415
転出(人)	1,444	1,377	1,294	1,259	1,351	1,232
社会増減(人) …b	33	16	91	122	247	183
人口の増減数(人) …a-b	-32	6	-3	-48	96	23
合計特殊出生率(%)	1.43	1.56	1.34	1.34	1.35	1.40

(出典：茨城県常住人口報告書、東海村合計特殊出生率統計)

＜東海村の人口動態推移＞



(出典：茨城県常住人口報告書)

2 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）の評価について

基本目標1 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進

【基本的な方向性】

「いつか戻りたい」「ずっと住み続けたい」と想えるまちとなるため、“ふるさと”への愛着を醸成し、定住人口を維持するとともに、将来ふるさとに戻ってくる（Uターン）若者を育てる。また、「行ってみたい」「住んでみたい」と多様な世代（特に若い世代）から選ばれるまちづくりを進める。

（1）指標の進捗状況

【数値目標】

項 目	基準値	目標値	実績値			
			R2	R3	R4	R5
令和2年から令和6年までの純移動数 （単位：人）	-7 (H27-R1)	250 (R2-6)	91	213	460	643
東海村に住み続けたいと考えている住民の割合（単位：％）	71.5 (H30)	76.5 (R6)	総合計画まちづくりアンケート調査実施時に測定			
						75.8

基本施策 1-1 「いつか戻りたい」「ずっと住み続けたい」まち

【数値目標】

項 目	基準値	目標値	実績値			
			R2	R3	R4	R5
東海村は住みよいと考えている住民の割合（単位：％）	45 (H30)	50 (R6)	総合計画まちづくりアンケート調査実施時に測定			
						51.1
中学生の職業体験に協力する企業のうち村内企業の割合（単位：％）	100 (H30)	現状維持 (R6)	職業体験未実施	100	97	86

基本施策 1-2 「行ってみたい」「住んでみたい」まち

【数値目標】

項 目	基準値	目標値	実績値			
			R2	R3	R4	R5
転入超過数（単位：人）	-7 (H27-R1)	250 (R2-6)	91	122	247	183
路線バスの延べ利用者数（単位：人）	79,642 (H30)	86,000 (R6)	60,100	69,920	80,099	87,187
公共交通に対する満足度（単位：％）	30.9 (H30)	41.0 (R6)	総合計画まちづくりアンケート調査実施時に測定			
						未実施
移住施策を活用して移住した人数 （単位：人）	0 (H30)	5 (R6)	0	0	116	65

(2) 主な取組と評価

基本施策 1-1 「いつか戻りたい」「ずっと住みたい」まち

- ①地域おこし協力隊が、未来ビジョン推進に向けて実施した亀下区・緑ヶ丘区の地域内の活動（地域の課題解決や地域イベントの開催等）を支援した。（令和元年度～令和3年度）
- ②「ふるさと納税推進事業」により、村の特産品等による魅力発信を行い、村外から村を応援してくれる寄附者を増やすことができた。（令和元年度～）
- ③「歴史と未来の交流館」が開館し、誰もが村の歴史や自然を学び、郷土への愛着を深める場所や機会を提供することで、歴史、自然、文化等の地域資源を活かしたまちの魅力を創出することができた。（令和3年度～）
- ④「ウォーカブルなまちづくりの推進」として、ウォーキングを軸とした“楽しい”健康まちづくりを推進していくため、歩くきっかけづくり、定着化させる仕組みづくり、歩きたくなるまちづくりに取り組んでいる（令和5年度～）
- ⑤「村発足70周年記念事業」として、令和7年3月に村発足70周年を迎えるにあたり、先人たちが築いてきた歴史を振り返り、郷土に誇りと愛着を持ち、将来を展望する事業を展開し、未来を担う人づくりに取り組む。（令和6年度～）

基本施策 1-2 「行ってみたい」「住んでみたい」まち

- ①「東海村つながるプロジェクト」では、特に若い世代の「ひとづくり」や「つながりづくり」を進めることにより、村内外のキーパーソンのつながりを創り出し、関係人口の増加を図ることで、「行ってみたい」「住んでみたい」まちの推進を行っている。（令和2年度～）
- ②「6・3・3plus とうかいっ子育成プロジェクト」として、村で生まれ育った子どもたちの村への愛着や誇り、郷土愛を醸成し、持続可能な村づくりに繋げていくため、村内の自然・歴史・人等のあらゆる地域資源を活用し、小学校から青年まで（6+3+3+ α ）の子ども達を対象とした連続性のある体験プログラムの構築と実践に取り組んでいる。（令和5年度～）
- ③「東海高校とのフレンドシップ協定」を締結し、高校生の発想力や行動力を活かし、村の発展と魅力創造、人材育成にともに取り組む（令和5年度～）
- ④「わかものまちなみまちづくり推進事業」として、「東海村つながるプロジェクト」「6・3・3plus とうかいっ子育成プロジェクト」「東海高校とのフレンドシップ協定」といった取り組みをさらに深化するべく、高大生対象のわかもの会議、高校生まちづくりスクール中学生向け職業体験事業を実施していく。（令和6年度～）
- ⑤移住者を増加させる施策として「とうかい住まいる応援事業」を開始し、移住者を積極的に受け入れるまちづくりを推進している。（令和4年度～）

基本目標2 若い世代が安心して子育てできるまちづくりの推進

【基本的な方向性】

子育てと仕事の両立支援など女性が生き生きと働くことができる環境づくりや、行政と地域が一体となった「子育てに優しいまちづくり」の実現を目指すことにより、若い世代が安心して子どもを産み育て、誰もが活躍できる社会の実現を図る。

（１）指標の進捗状況

【数値目標】

項 目	基準値	目標値	実績値			
			R2	R3	R4	R5
安心して子どもを産み育てられる満足度（単位：％）	54.1 (H30)	60.0 (R2-6)	総合計画まちづくりアンケート調査実施時に測定			73.2
令和2年から令和6年までの累計出生数（単位：人）	1,591 (H27-R1)	1,500 (R6)	261	505	747	997

基本施策2-1 女性が生き生きと働き、出産・子育てができるまち

【数値目標】

項 目	基準値	目標値	実績値			
			R2	R3	R4	R5
待機児童数（単位：人）	9 (H31)	0 (R6)	2	0	0	0
希望したときに、希望した保育サービスが利用できている人数の割合（単位：％）	54.9 (H30)	60.0 (R6)	子育て支援に関するアンケート調査実施時に測定			53.4
女性従業者数（単位：人）	5,683 (H28)	5,800 (R6)	経済センサス活動調査未実施	5,698	経済センサス活動調査未実施	経済センサス活動調査未実施

基本施策2-2 子育て世代に優しいまち

【数値目標】

項 目	基準値	目標値	実績値			
			R2	R3	R4	R5
子育ての環境や支援への満足度（単位：％）	54.2 (H30)	60.0 (R6)	総合計画まちづくりアンケート調査実施時に測定			51.1
地域の子育て支援に関する情報が得やすいと思う割合（単位：％）	78.6 (H30)	現状維持 (R6)	子育て支援に関するアンケート調査実施時に測定			77.6
恵まれた学校環境で子どもの能力を伸ばせる教育が受けられる満足度（単位：％）	38.7 (H30)	50.0 (R6)	総合計画まちづくりアンケート調査実施時に測定			70.0
公園や運動施設・グラウンドなどが利用しやすい満足度（単位：％）	50.0 (H30)	63.0 (R6)	総合計画まちづくりアンケート調査実施時に測定			78.4

(2) 主な取組と評価

- ①「とうかい版ネウボラの推進」や医療費助成等の継続した行政サービスを展開し、子育て世代に優しいまちづくりを進めている。
- ②「東海村立けやきの杜保育所」や「私立小規模保育事業所」を整備し、安心して子どもを預けられる環境を整えた。(令和2年度)
- ③「出産・子育て応援パッケージ」として、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援(出産・子育て応援ギフト支給事業)をパッケージ化して実施することで、伴走型相談支援の実効性を高めた。(令和5年度)
- ④「子育て世帯に向けた強化支援パッケージ」として、経済的支援と子育て環境支援を2つの柱とし、第2子以降の保育料無償化、在宅育児手当の支給、こども家庭センターの設置、緊急保育所整備等の事業を進め、ソフトとハードの両面から支援を強化していく。(令和6年度～)
- ⑤「奨学金返還支援事業」として、奨学金返還額を補助するとともに、村内の医療・介護・福祉分野の就業者、村立小中学校の任期付村費教職員、非常勤講師及び村立保育所の会計年度任用保育士を対象に返還額補助の上乗せを行うことで、奨学金を返還しながら働く若者の経済負担を軽減するとともに、村内の医療・介護・福祉分野における人材の確保・定着につなげる。(令和6年度～)

基本目標3 誰もが生き生きと働き、活躍できるまちづくりの推進

【基本的な方向性】

最先端科学技術が集積するサイエスタウンの特色を活かした雇用の創出，産学官連携による創業支援による雇用の創出，地域経済を支える既存事業者の活性化を通じた雇用の創出・確保に取り組むことにより，誰もが生き生きと働くことができ，活躍することができるまちの実現を図る。

（１）指標の進捗状況

【数値目標】

項 目	基準値	目標値	実績値			
			R2	R3	R4	R5
従業員数（単位：人）	17,164 (H28)	17,700 (R6)	経済センサス 活動調査未実 施	17,387	経済センサス 活動調査未実 施	経済センサス 活動調査未実 施
50歳未満における農業就業人口（単位：人）	38 (H27)	現状維持 (R6)	35	農林業センサス調査未実施		

基本施策3-1 最先端の科学技術が集積するポテンシャルを活かした魅力あるまち

【数値目標】

項 目	基準値	目標値	実績値			
			R2	R3	R4	R5
原子力人材育成・確保協議会が主催するインターンシップの定員充足数（単位：％）	25.6 (H30)	50.0 (R6)	80.0	未実施	69.5	59.0
原子力人材育成・確保協議会が主催するイベントをとおして就職した人数（単位：人）	5 (H30)	10 (R6)	9	7	14	5
学術研究、専門・技術サービス業の従業者数（単位：人）	4,280 (H28)	5,000 (R6)	経済センサス 活動調査未実 施	4,130	経済センサス 活動調査未実 施	経済センサス 活動調査未実 施
理科が好きと回答した中学3年生の割合（単位：％）	69.0 (H30)	74.0 (R6)	全国学力・学 習状況調査未 実施	全国学力・学 習状況調査設 問なし	64.7	全国学力・学 習状況調査設 問なし

基本施策3-2 持続可能な地域経済を支える仕組みがあるまち

【数値目標】

項 目	基準値	目標値	実績値			
			R2	R3	R4	R5
経営相談延べ件数（単位：件）	536 (H30)	590 (R6)	240	208	240	318
創業支援により創業した件数（単位：件）	6 (H30)	12 (R6)	4	6	11	11
農業次世代人材投資資金（旧：青年就農給付金）を受給した新規就農者数（単位：人）	3 (H27-R1)	5 (R2-R6)	1	0	0	0

(2) 主な取組と評価

基本施策3-1 最先端の科学技術が集積するポテンシャルを活かした魅力あるまち

- ①産学官が連携した原子力技術者等の育成・確保を推進するため、「原子力人材育成・確保協議会」がイベントを開催し、イベントを通して就職した人材を平均8名（令和2年度～令和3年度）確保している。
- ②歴史と未来の交流館の開館を契機に、「とうかい子どもキャンパス事業」を実施し、未来を担う子どもたちへの探求心を育むことができた。（令和3年度～）
- ③「宇宙線ミュオンによる古墳探求プロジェクト推進事業」として、J-PARC センターや茨城大学等と連携した、宇宙線ミュオンを利用した古墳の調査、教育プログラムを展開している。（令和5年度～）

基本施策3-2 持続可能な地域経済を支える仕組みがあるまち

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大に関連した支援として、令和2年度から「水道料の減免」や「事業者の家賃補助」、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」や「感染症予防対策支援補助金」等を実施し、地域経済への影響を軽減させる事業を展開した。
- ②「スマート農業推進支援事業」として、生産及び加工現場への先端技術（ロボット技術、ICT等）導入にかかる経費の補助を開始した。（令和5年度～）
- ③村が中長期的に産業振興を可能とするため、産業構造の実態や課題を分析、特定し、特定された課題を解決する「東海村産業振興ビジョン」を策定する。（令和6年度～）

3 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業評価書（案）

（1）事業概要【電子図書館導入整備事業】

交付金事業の名称	電子図書館導入整備事業							
事業期間	令和5年4月～令和6年3月まで							
事業の概要	「読書バリアフリー法」の制定，新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策，「GIGA スクール構想」の実現など，変化する情勢にあわせた図書館サービスの実現を目指している。「読書バリアフリーな環境づくり」，「情勢に適応した図書館機能の拡大」，「ICT を活用した機能・コンテンツの充実」といった課題の解決を図り，「誰一人取り残さない図書館サービス」を提供するため，電子図書館システムを導入した。							
事業費 (単位:円)	予 算 額	23,457,000 円			決 算 額	23,372,236 円		
	交付金充当額	11,686,118 円			交付金充当率	50.0%		
事業費の内容	電子図書館初期導入委託料 770,000 円 郷土資料 電子資料化作業 838,513 円 商用電子書籍賃借料 21,433,723 円 電子マガジン賃借料 330,000 円							
総合戦略上の位置づけ	基本目標	基本目標 1 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進						
	基本施策の 主なKGI	令和2年から令和6年 までの純移動数(人)	基準値	△7	現行値	460	目標 値	250
		東海村に住み続けたいと考 えている住民の割合(%)	基準値	71.5	現行値	—	目標 値	76.5
交付金事業のKPI 【アウトプット(活動)指標】	指標名①	電子図書館の利用(ログ イン)数(人)	目標値	2,200	実績値	23,047	達成 率	1047. 5
	指標名②	音声読み上げコンテンツ 資料数(点)	目標値	2,500	実績値	3,131	達成 率	125.2
	指標名③	郷土資料の電子書籍化 数(冊)	目標値	40	実績値	51	達成 率	127.5
【アウトカム(成果)指標】	指標名①	60 歳以上の電子図書館 利用満足度(%)	目標値	60	実績値	78	達成 率	130
	指標名②	家で週 1 回以上読書を する村内小学生の増加 数(%)	目標値	67	実績値	56.8	達成 率	84.8
	指標名③	電子図書館利用満足度 (%)	目標値	71	実績値	73	達成 率	102.8

(2) 村の実績と評価

事業の自己評価	【実績】 ・KPI 目標値は概ね達成できた。 ・令和6年1月16日～2月22日にかけてアンケートを実施し、回答者の半数が「使ったことがある」と回答。利用満足度も当初想定していた目標を達成した。一方で、「使ったことがない」と回答した方の理由は、「使い方がよく分からない」「電子図書館を知らない」が多かった。 ・今後期待することとして、利用者・非利用者ともに「小説や趣味などの娯楽関係の電子書籍が増えること」という意見が多く、非利用者では電子書籍の探しやすさ・操作の分かりやすさを求める意見も多かった。 ・電子図書館の必要性については、97%の方が「必要」と答えている。 【評価】 ・当初想定していた各目標値が達成でき、一定の成果があった。 ・利用者のうち約3割の方が何らかの不満を抱えている。電子書籍の数や種類、探しやすさなどの機能の充実を求める声も多く、今後も継続して取り組んでいく。
----------------	--

【つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト【東海村つながるプロジェクト（T-project）】】

(1) 事業概要

交付金事業の名称	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト							
事業期間	令和4年度から令和6年度							
事業の概要	茨城県では、将来にわたって活力ある地域社会を維持するとともに、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込むという茨城県への新しいひとの流れをつくり、人口の社会増の拡大を図ることを目的に「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト」を茨城県及び県内市町村と連携して展開している。 本村では、行政主導ではない、住民主体／住民共創のまちづくりの実現を図るため、まちづくりをとおして、特に若い世代の「ひとづくり」や、住民主体／共創のまちに発展する「つながりづくり」を進め、地域課題の解決や受け皿として主体的になれる住民・企業・団体等を「みつける」「つなげる」場を創出するとともに、村内外の主役を結びつけ「関係人口」を創出するため、情報発信の強化や関わり合える場も創出する「東海村つながるプロジェクト(T-project)」を展開している。 (1)つながるプロジェクトの推進 「やりたいコト」を言語化して、人に伝えることから始める「つながるトーク」や住民同士が対話を通してマイプロジェクトの実現に結び付ける「つどえるサロン」を通して、まちづくりに主体的な住民をみつけるとともに、関係人口とのつながりも創り出すことで、将来的な移住・定住につなげる取り組みとする。 (2)官民共創メディアの構築 住民自らがライターとなり、住民に焦点を当てた情報を発信する枠組みとして「スマホクリエイターズ Lab.」を立ち上げ、公民連携の情報発信チームを構築することにより、積極的な情報発信は元よりシビックプライドの醸成やシティプロモーションにつなげるとともに、関係人口創出など横断的な取組みを推進する。 (3)高校生まちづくりスクールの推進 在住・在学高校生向けの対話型まちづくりスクールで、まちづくりを学びながら自分の住む地域を再認識するとともに、自分のやりたいコト・好きなコトをみつけ、地域課題と結び付けて自分たちなりの解決策を提案・実践するプログラム。							
事業費 (単位:円)	予 算 額	6,688,000 円			決 算 額	6,292,000 円		
	交付金充当額	3,146,000 円			交付金充当率	50.0%		
事業費の内容	①つながるプロジェクト推進業務委託 1,980,000 円 ②官民共創メディア構築委託 2,970,000 円 ③まちづくりスクール推進業務委託 1,342,000 円							
総合戦略上の位置づけ	基本目標	基本目標 1 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進						
	基本施策の 主なKGI	令和2年から令和6年 までの純移動数(人)	基準値	△7	現行値	460	目標値	250
		東海村に住み続けたいと考 えている住民の割合(%)	基準値	71.5	現行値	—	目標値	76.5

交付金事業のKPI	指標名①	県及び市町村で把握する移住者数・二地域居住者数(人)	目標値	490	実績値	721	達成率	147
	指標名②	この事業により創出される「関係人口」数(人)	目標値	14,000	実績値	12,783	達成率	91
	指標名③	東京圏のフリーランス等による新たな「仕事」の創出件数(件)	目標値	85	実績値	69	達成率	81

(2) 村の実績と評価

事業の自己評価	【評価】 東海村つながるプロジェクト(T-project)の継続的な取り組みとして、「ひとづくり」「つながりづくり」「関係人口の創出」をキーワードに、人が集い対話できる場やまちづくりを自分ごとに捉え、積極的に参画するきっかけづくりを進めることができた。 また、令和5年度からは、高校生や大学生とまちづくりを結び付けるプロジェクトを開始し、若い世代とまちづくりを結び付ける新たな接点を創り出すとともに、「この村が好き」と言える子どもたちを育成することにより、将来的な定住や関係人口としての関わりに結び付けていく土台作りに着手することができた。
	【実績】 ① <u>場づくりスクール TAKE! (R4・5・6)</u> - つながるトーク 【4回／年, 参加者 延べ 128 人】 東海村をフィールドに活動する人, 新しいことを始めたい人などが, お互いを知り, つながれる新しい対話の場づくり。5 組のプレゼンで構成。 - つどえるサロン 【12 回／年(ゲスト会: 6回, オンライン: 6回), 参加者 延べ 127 人】 公共空間の利活用や場づくりをテーマに, 村内外のゲストを招く学びの場及び参加者同士の対話の場を年間6回設けるとともに, ゲスト会とゲスト会の間は, 参加者だけのオンライン交流会を設定し, ゲストからの学びを参加者同士で深める機会を継続的に開設し, 自らのアクションにつなげる。 ② <u>官民共創メディア「スマホクリエイターズ Lab.」(R4・5)</u> 【講座 10 回, 参加者 6人】 撮影や記事の書き方, 情報発信など, 講師を招いて学ぶ講座編と, 自分のテーマや取材先を見つけ, 最終的には自分の好きを詰め込んだ ZINE を創り上げる実践編で構成される住民ライター育成講座を開設。 1 期生とともに, Instagram や note の SNS 発信やコミュニティ運営にも携わってもらうことで, 官民共創メディアの運営を進めていく。 ③ <u>東海村わかもの会議の推進(R5)</u> 【講座5回, 参加者 延べ 52 人】 在住・在学の高校生がまちづくりに関わる新たな接点を創り出し, 自分の興味関心を具体的なアクションに結び付けていくことを目的としたまちづくりスクールを

	企画したが、参加者が最小催行人数に達せず、一旦中止とした。 委託事業者と原因と対策について検討を重ねた結果、まずは、高校生の参加ハードルを下げるため、まずは、ゆるく集まり対話できる講座に組み立て直すこととし、「東海村わかもの会議」を創設することとした。 10月から5回の講座として再構築し、グループワークで自分たちの住むまちのことや学校生活、自分たちがやってみたいと思っていることを出し合う中で、若者アンケートや放課後の居場所づくりとしてカフェ運営にチャレンジするなど具体的なアクションにもつなげることができた。最終回では、取り組んだ成果や高校生・大学生の素直な想いを村長等と共有するプレゼンテーション・対話も実施することができた。 今後も「若い世代がやりたいことにチャレンジできるまちづくり」を推進するため、高校生・大学生がまちづくり関われる様々な接点を創り出すとともに、居場所づくりや条例制定等に向けたグランドデザインと取組みのプロセスを明確化させていく。
--	--

【いばらきサイクルツーリズム推進強化事業】

(1) 事業概要

交付金事業の名称	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業							
事業期間	令和3年4月～令和6年3月まで							
事業の概要	【茨城県】 1 稼げる地域づくりの実現に向けた環境創造事業 ①滞在型サイクルツーリズムのモデル構築 ②新規顧客に対する集中的マーケティング 2 サイクリングフロンティア開拓事業 ①マイクロサイクルツーリズムの推進 ②サイクリングを通じた移住・定住の促進 ③奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金 【9市町村(水戸市, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 常陸大宮市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村)】 ・地域と連携したサイクリング訪問客の受入態勢の構築 ・地域資源を活用したサイクリングイベントの実施 ・地域周遊を促すマップ作成等の情報発信 ・奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金							
事業費 (単位:円)	予 算 額	200,000 円			決 算 額	200,000 円		
	交付金充当額	100,000 円			交付金充当率	50.0%		
事業費の内容	大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会負担金 200,000 円							
総合戦略上の位置づけ	基本目標	基本目標 1 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進						
	基本施策の 主なKGI	令和2年から令和6年 までの純移動数(人)	基準値	△7	現行値	460	目標値	250
		東海村に住み続けたいと考 えている住民の割合(%)	基準値	71.5	現行値	—	目標値	76.5
交付金事業のKPI	指標名①	サイクリスト宿泊者数(人) R3 年度～R5 年度累計	目標値	558	実績値	1,017	達成率	182
	指標名②	サイクリングを伴う教育 旅行の誘致回数(回) R3 年度～R5 年度累計	目標値	15	実績値	12	達成率	80
	指標名③	移住・定住向けサイクリン グツアーの参加者数(人) R3 年度～R5 年度累計	目標値	50	実績値	32	達成率	64

(2) 村の実績と評価

事業の自己評価	【評価】 会議への参加を中心に, 村内でのサイクルツーリズムの推進に努めた。今後も, 国道245号線の整備状況を見極めながら取組を進めていく。 【実績】 大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会会議出席(3回), 調査物への回答(随時)
---------	--

4 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業一覧

(1) スマートサービス推進事業

タイプ	デジタル実装タイプ1		
対象年度	令和6年度		
担当課	村民生活部住民課		
計画の位置づけ	(基本目標1) 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	窓口における住民の申請書記入に係る手間や時間等が課題となっている。令和6年度は本村の「とうかい“まるごと”デジタル化構想」に基づき、住民課窓口マイナンバーカードを活用した申請書自動作成システムを導入し、手書きでの申請書記入の手間など住民の負担を軽減することで、課題解決へ向けた“書かない窓口”の取り組みの一つとして、より良い窓口サービスの提供を目指す。		
対象事業費	1,749 千円	交付額	874 千円

(2) デマンドタクシーAI 配車システム導入事業

タイプ	デジタル実装タイプ1		
対象年度	令和6年度		
担当課	産業部産業政策課		
計画の位置づけ	(基本目標1) 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	平成18年度に運行を開始した本村のデマンド交通「あいのりくん」は、年間の利用が4万件前後と村民の生活の足として定着しているものの、人の手による配車調整等に限界があり、予約受付や運行の効率性等に課題を抱えている。現状のままでは、高齢化を背景としたさらなる交通弱者の増加に対応できないことから、AI配車システムを導入することで諸課題の解決を図り、持続可能な公共交通体系を構築する。		
対象事業費	22,176 千円	交付額	11,088 千円

(3) いばらきサイクルツーリズム推進強化事業

タイプ	地方創生タイプ		
対象年度	令和3年度から令和7年度		
担当課	産業部産業政策課		
計画の位置づけ	(基本目標1) 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	茨城県では、県内の豊富な資源を活用した「サイクルツーリズム」の推進に向けた取組を推進し、県内には特色の異なる4つのコースが設定されている。 東海村は「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」に加盟し、茨城県や関係市町村と連携し、自転車を活用した地域振興に取り組んでいる。		
対象事業費	133 千円	交付額	66 千円

5 その他

● 「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」の活用について

担当課	総合戦略部政策推進課
制度概要	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除（最大9割）する制度で、企業として地域振興などの社会貢献ができるほか、法人税の軽減効果を受けられるメリットがある。東海村外に本社がある企業が対象となり、寄附額は10万円以上の条件がある。 東海村は、「東海村まち・ひと・しごと創生推進計画【第2期】」を基にした地方再生計画を、令和3年11月26日に内閣府の第62回認定を受けた（認定期間：認定の日から令和7年3月31日まで）。 寄附を受けた事業は、村まち・ひと・しごと創生推進会議による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。
実績	東海村まち・ひと・しごと創生推進事業 イ 若い世代が安心して子育てできるまちづくりの推進事業 【生活指導員設置事業】 ・根本電興株式会社 2,000,000 円 ウ 誰もが生き生きと働き、活躍できるまちづくりの推進事業 【宇宙線ミュオンによる古墳探求プロジェクト推進事業】 ・株式会社クリハラント 1,000,000 円 ・株式会社セコマ（セイコーマート） 200,000 円 【新規就農者育成補助事業】 ・エネグローバル株式会社 1,000,000 円